

令和2年度 関西広域応援訓練（図上訓練）の実施結果について

令和2年12月3日
広域防災局

1 訓練目的

「緊急物資円滑供給システム」等に定める広域応援・受援活動の手続きを確認する訓練等を実施することで、課題を抽出するとともに、関西広域連合及び構成団体・連携県、関西災害時物資供給協議会参画の民間事業者、広域ブロック、国等関係機関との連携を強化する。さらに、今年度は、コロナ禍における訓練として、WEB会議システムを活用した初のオンラインでの開催により、実戦に近い状況の訓練を行うことで、対応能力向上を図る。

2 訓練内容

(1) 想定

南海トラフ地震により、大阪府、和歌山県、徳島県を中心に関西全圏域に被害が発生したことを想定

(2) 内容

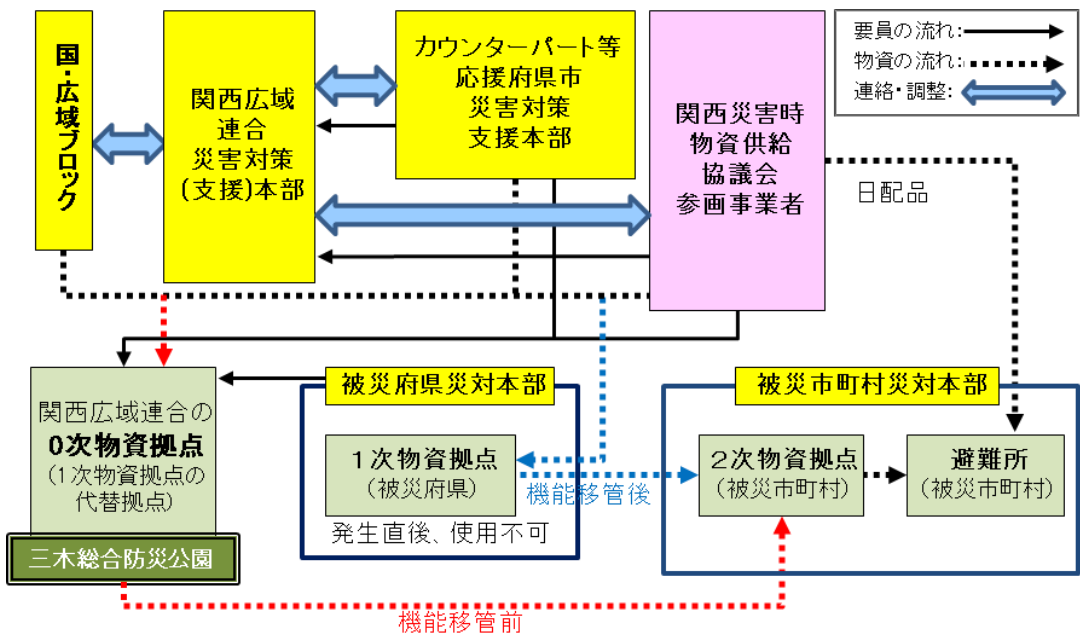
【フェーズ1：備蓄物資輸送・協定締結事業者からの調達訓練】

- 各構成府県市は災害対策本部を設置し、備蓄物資を1次物資拠点から2次物資拠点・避難所まで供給するための調整を行うとともに、不足する物資について民間事業者と調整を図り物資を調達

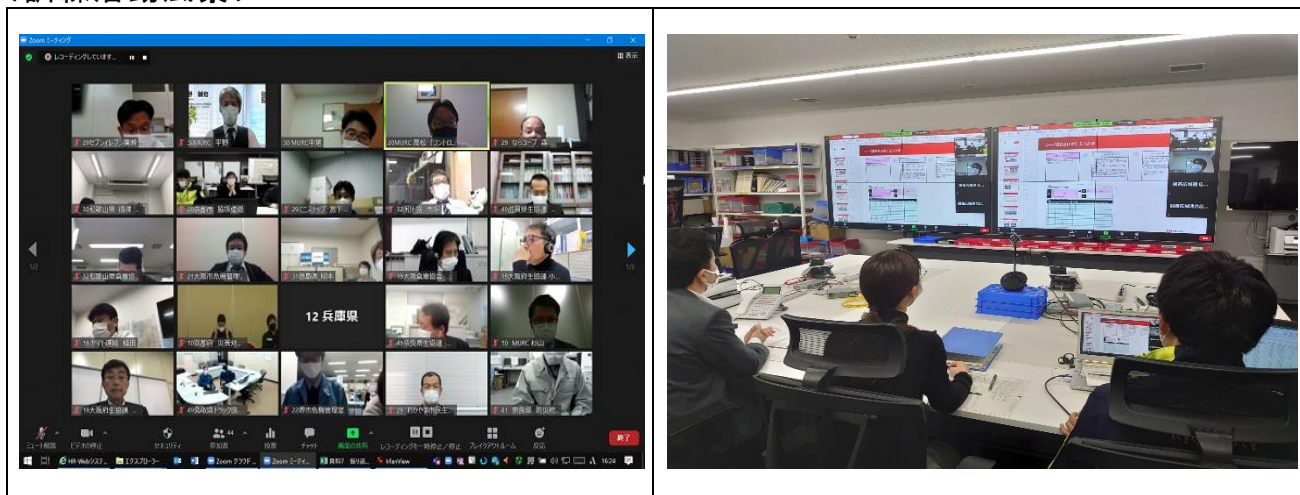
【フェーズ2：広域応援要請訓練】

- 特に被害の大きい大阪府、和歌山県、徳島県に対して、関西広域連合及び他の構成団体がカウンターパート方式にて、関西圏域内の救援物資の応援調整を実施
- さらに不足する物資について、関西広域連合は、他の広域ブロック（関東九都府県市、中国地方知事会、四国知事会、九州地方知事会）に対して広域応援を要請

【訓練内容イメージ図】



<訓練活動風景>



3 訓練結果

- ・実際の災害を想定したワラインでの訓練であり、実戦的な内容であった。
- ・物資の依頼や搬送の依頼も行うことで、物資の流れがイメージできた。
- ・担当者間の連絡体制を明確にし、平時から連絡を取り合う関係作りが重要であると感じた。

<参加機関一覧>

図上訓練参加機関（42 団体・71 人）	
関西広域連合構成団体・連携県等（12 団体）	
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、	
関西災害時物資供給協議会参画団体・事業者 (26 団体)	
佐川急便(株)、ヤマト運輸(株)、トラック協会（京都府、和歌山県、鳥取県）、倉庫協会（滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県）、イオンリテール(株)、(株)セブン-イレブン・ジャパン、ミニストップ(株)、生活協同組合連合会（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、奈良市、和歌山市）、(株)総合サービス、ダイドードリンコ(株)、(株)ハマネツ、森永乳業(株)、P & G ジャパン(株)、山崎製パン(株)	
広域ブロック（4 団体）	
九都県市、中国地方知事会、四国知事会、九州地方知事会	